

No.5

令和元年度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸田市監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「―」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 9 1 号
令 和 2 年 8 月 2 0 日

戸田市長 菅 原 文 仁 様

戸田市監査委員 小川千恵子
戸田市監査委員 峯岸義雄

令和元年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

令和元年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	5
3 建設改良事業について	6
4 むすび	7
(別表)	
1 比較損益計算書	8
2 比較貸借対照表	10
3 比較キャッシュ・フロー計算書	12
(参考資料)	
1 事業の概要	13
2 性質別費用比較表	14
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	15
2 財政状態について	17
3 建設改良事業について	19
4 むすび	19
(別表)	
1 比較損益計算書	20
2 比較貸借対照表	22
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
(参考資料)	
1 事業の概要	25
2 性質別費用比較表	26

令和元年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度 戸田市水道事業会計

令和元年度 戸田市下水道事業会計

2 審査の期間

令和2年7月2日から同年7月29日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,423,950,783円、水道事業費用は2,204,797,047円で、当年度純利益は219,153,736円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は6,439,305円増加し、事業費用は5,271,687円減少している。その結果、当年度純利益は11,710,992円の増加となった。事業収益においては、給水収益で32,279,178円減少し、その他営業収益では42,664,270円増加している。

本市の平成29年度から令和元年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.05	1.04	1.11
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.94	11.89	12.06
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.82	8.72	9.19

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より11,376,796円増加した中で、営業利益も増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.3%、7,124,620円の増に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比0.4%、10,385,092円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,241,320 m³、有収水量 15,048,390 m³、前年度に比べて配水量で0.1%減少、有収水量で0.7%減少している。なお、有収率は92.7%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。

また、1日平均配水量は44,375 m³、1日最大配水量は47,150 m³となっている。

施設の使用効率を判断する指標には負荷率($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$)がある。当年度の負荷率は94.1%で、前年度に比べて1.6ポイント上がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員14人)は、平成29年度108,025,286円、平成30年度117,210,900円、令和元年度104,826,941円となっており、その総費用に占める割合は、平成29年度4.8%、平成30年度5.3%、令和元年度4.8%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、平成29年度5.3%、平成30年度5.7%、令和元年度5.2%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員1人当たりの有収水量等

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
有 収 水 量 (m ³)	1,074,885	1,263,192	1,171,994
営 業 収 益 (千円)	165,874	192,654	179,543
給 水 人 口 (人)	10,046	11,648	10,689

職員1人当たりの基本給等

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
全職員	基 本 給 (円)	297,522	304,434	313,042
	手 当 (円)	190,312	182,945	188,575

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給与費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,847	6,304	6,117
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	165,874	192,654	179,543
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.52	3.27	3.41

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 受水費

受水費は、当年度779,707,445円で、前年度と比較して4,182,075円増加している。また、総費用に占める割合は36.3%で、前年度に比べて0.3ポイント上がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は87,115,209円で、前年度と比較して12,174,536円減少している。その総費用に占める割合は4.0%で、前年度に比べて0.5ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度4.3%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成29年度から令和元年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,336,053,368円で、前年度と比較して226,861,500円減少している。これは、固定資産が123,920,289円増加したものの、流動資産が350,781,789円減少したことによるものである。

負債は6,508,184,839円、前年度と比較して462,121,736円減少している。これは、固定負債が226,983,208円減少、流動負債が227,790,861円減少、繰延収益が7,347,667円減少したことによるものである。なお、企業債は252,564,059円減少している。

資本は12,827,868,529円、前年度と比較して235,260,236円増加している。これは、資本金が332,462,901円増加し、剰余金が97,202,665円減少したことによるものである。

資本的収支については、収入285,511,500円、支出1,060,781,777円で、差引き775,270,277円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資本的収入	285,511,500	349,991,100	152,867,330
資本的支出	1,060,781,777	1,371,691,149	1,312,820,291

※令和元年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金657,589,923円、減債積立金67,725,515円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,954,839円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の出発点や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	140.84	143.83	154.73
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	77.66	75.60	75.83
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.30	97.63	97.69

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、前年度において率が低下したが、当年度については上昇してきていることから、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より324,560,203円減となる621,917,718円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事等が実施され、管網未整備道路の整備及び耐震性の強化が図られた。また、浄水施設工事では、西部浄水場次亜塩素注入設備更新工事及び東部浄水場2号配水ポンプVVVF盤更新工事が実施された。

4 むすび

令和元年度の水道事業については、前年度に比べて年間有収水量が減少となった結果、給水収益は減少となった。

事業の経営指標では、有収率は92.7%で、前年度と比較して0.5ポイント下がっているが、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

今後の水道事業を展望すると、給水人口は増加するものの、大口需要者の使用量が減少しているため、水需要の大きな伸びは期待できないと考えられる。一方、配水管の布設替えや浄水施設の整備及び耐震化にともなう多額の資金が必要となる。財政的な裏づけのもとで、計画的に事業の進捗管理を行ってもらいたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
水道事業収益	2,423,950,783	100	100.3	6,439,305	2,417,511,478	100	99.3	2,434,912,820	100
営業収益	2,322,234,999	95.8	100.4	10,385,092	2,311,849,907	95.6	99.0	2,334,063,383	95.9
給水収益	2,007,954,835	82.8	98.4	△ 32,279,178	2,040,234,013	84.4	99.3	2,054,603,040	84.4
その他営業収益	314,280,164	13.0	115.7	42,664,270	271,615,894	11.2	97.2	279,460,343	11.5
営業外収益	101,088,025	4.2	95.8	△ 4,407,699	105,495,724	4.4	104.7	100,718,789	4.1
受取利息及び配当金	272,571	0.0	64.5	△ 149,934	422,505	0.0	88.6	477,028	0.0
雑収益	10,362,787	0.4	87.5	△ 1,486,725	11,849,512	0.5	115.0	10,305,918	0.4
長期前受金戻入	90,452,667	3.7	97.0	△ 2,771,040	93,223,707	3.9	103.7	89,935,843	3.7
特別利益	627,759	0.0	378.5	461,912	165,847	0.0	126.9	130,648	0.0
過年度損益修正益	627,759	0.0	378.5	461,912	165,847	0.0	126.9	130,648	0.0
水道事業費用	2,204,797,047	100	99.8	△ 5,271,687	2,210,068,734	100	99.0	2,231,755,603	100
営業費用	2,117,376,881	96.0	100.3	7,124,620	2,110,252,261	95.5	99.6	2,119,457,769	95.0
原水及び浄水費	984,388,060	44.6	98.9	△ 10,674,763	995,062,823	45.0	101.5	980,134,513	43.9

配水及び給水費	162,004,507	7.3	102.7	4,268,082	157,736,425	7.1	101.3	155,772,974	7.0
業務費	126,448,138	5.7	102.8	3,397,785	123,050,353	5.6	97.1	126,694,907	5.7
総係費	96,493,586	4.4	82.6	△ 20,282,302	116,775,888	5.3	117.8	99,125,826	4.4
減価償却費	699,128,400	31.7	104.7	31,127,716	668,000,684	30.2	98.9	675,347,335	30.3
資産減耗費	48,914,190	2.2	98.6	△ 711,898	49,626,088	2.2	60.2	82,382,214	3.7
営業外費用	87,145,553	4.0	87.7	△ 12,169,540	99,315,093	4.5	88.9	111,719,219	5.0
支払利息	87,115,209	4.0	87.7	△ 12,174,536	99,289,745	4.5	88.9	111,719,219	5.0
雑支出	30,344	0.0	119.7	4,996	25,348	0.0	皆増	—	—
特別損失	274,613	0.0	54.8	△ 226,767	501,380	0.0	86.7	578,615	0.0
過年度損益修正損	274,613	0.0	54.8	△ 226,767	501,380	0.0	86.7	578,615	0.0
当年度純利益	219,153,736	—	105.6	11,710,992	207,442,744	—	102.1	203,157,217	—
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	皆減	28,876,927	—
その他の未処分利益剰余金変動額	67,725,515	—	20.4	△ 264,737,386	332,462,901	—	77.1	431,075,354	—
当年度未処分利益剰余金	286,879,251	—	53.1	△ 253,026,394	539,905,645	—	81.4	663,109,498	—

別表 2

比 較 貸 借

		借				方			
区 分 科 目		令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	18,245,968,981	94.4	100.7	123,920,289	18,122,048,692	92.6	18,104,023,626	93.7
	有形固定資産	17,245,735,121	89.2	99.0	△ 176,065,691	17,421,800,812	89.1	17,253,761,726	89.3
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	483,998,850	2.5	96.8	△ 15,774,817	499,773,667	2.6	248,303,294	1.3
	構築物	14,813,877,705	76.6	98.2	△ 272,399,677	15,086,277,382	77.1	15,271,120,097	79.1
	機械及び装置	1,725,268,718	8.9	104.6	76,603,410	1,648,665,308	8.4	1,122,184,690	5.8
	車両運搬具	827,302	0.0	92.2	△ 70,431	897,733	0.0	897,733	0.0
	工具器具 及び備品	3,159,598	0.0	97.3	△ 88,703	3,248,301	0.0	2,067,983	0.0
	建設仮勘定	70,474,314	0.4	202.5	35,664,527	34,809,787	0.2	461,059,295	2.4
	無形固定資産	233,860	0.0	94.3	△ 14,020	247,880	0.0	261,900	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	112,160	0.0	88.9	△ 14,020	126,180	0.0	140,200	0.0
	投資	1,000,000,000	5.2	142.9	300,000,000	700,000,000	3.6	850,000,000	4.4
	大口定期預金	1,000,000,000	5.2	142.9	300,000,000	700,000,000	3.6	850,000,000	4.4
	流 動 資 産	1,090,084,387	5.6	75.7	△ 350,781,789	1,440,866,176	7.4	1,209,276,149	6.3
	現金預金	664,843,123	3.4	60.3	△ 437,826,916	1,102,670,039	5.6	884,934,248	4.6
	未収金	379,035,094	2.0	115.9	52,096,087	326,939,007	1.7	314,457,946	1.6
	貯蔵品	11,716,170	0.1	104.1	459,040	11,257,130	0.1	9,883,955	0.1
その他流動資産	34,490,000	0.2	皆増	34,490,000	—	—	—	—	
資 産 合 計	19,336,053,368	100	98.8	△ 226,861,500	19,562,914,868	100	19,313,299,775	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	3,545,467,347	18.3	94.0	△ 226,983,208	3,772,450,555	19.3	3,887,314,614	20.1
	企業債	3,360,670,347	17.4	93.7	△ 226,983,208	3,587,653,555	18.3	3,702,517,614	19.2
	引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	0.9	184,797,000	1.0
	退職給付引当金	184,797,000	1.0	100	0	184,797,000	0.9	184,797,000	1.0
	流 動 負 債	773,997,169	4.0	77.3	△ 227,790,861	1,001,788,030	5.1	781,527,015	4.0
	企業債	413,283,208	2.1	94.2	△ 25,580,851	438,864,059	2.2	425,213,228	2.2
	未払金	344,517,600	1.8	63.2	△ 200,988,045	545,505,645	2.8	338,338,961	1.8
	引当金	10,954,000	0.1	89.6	△ 1,269,000	12,223,000	0.1	12,687,000	0.1
	賞与引当金	10,954,000	0.1	89.6	△ 1,269,000	12,223,000	0.1	12,687,000	0.1
	その他流動負債	5,242,361	0.0	100.9	47,035	5,195,326	0.0	5,287,826	0.0
	繰 延 収 益	2,188,720,323	11.3	99.7	△ 7,347,667	2,196,067,990	11.2	2,264,218,697	11.7
	長期前受金	2,188,720,323	11.3	99.7	△ 7,347,667	2,196,067,990	11.2	2,264,218,697	11.7
	受贈財産評価額	252,500,320	1.3	94.6	△ 14,318,046	266,818,366	1.4	275,913,783	1.4
	工事負担金	1,916,732,513	9.9	100.4	7,532,879	1,909,199,634	9.8	1,967,692,424	10.2
	国庫補助金	19,487,490	0.1	97.2	△ 562,500	20,049,990	0.1	20,612,490	0.1
負債合計		6,508,184,839	33.7	93.4	△ 462,121,736	6,970,306,575	35.6	6,933,060,326	35.9
資 本 の 部	資 本 金	10,545,653,237	54.5	103.3	332,462,901	10,213,190,336	52.2	9,782,114,982	50.6
	自己資本金	10,545,653,237	54.5	103.3	332,462,901	10,213,190,336	52.2	9,782,114,982	50.6
	剰 余 金	2,282,215,292	11.8	95.9	△ 97,202,665	2,379,417,957	12.2	2,598,124,467	13.5
	資本剰余金	587,122,923	3.0	102.8	16,106,500	571,016,423	2.9	566,090,323	2.9
	工事負担金	586,922,923	3.0	102.8	16,106,500	570,816,423	2.9	565,890,323	2.9
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	1,695,092,369	8.8	93.7	△ 113,309,165	1,808,401,534	9.2	2,032,034,144	10.5
	減債積立金	200,770,374	1.0	74.8	△ 67,725,515	268,495,889	1.4	368,924,646	1.9
	建設改良積立金	1,207,442,744	6.2	120.7	207,442,744	1,000,000,000	5.1	1,000,000,000	5.2
当年度未処分利益剰余金	286,879,251	1.5	53.1	△ 253,026,394	539,905,645	2.8	663,109,498	3.4	
資本合計		12,827,868,529	66.3	101.9	235,260,236	12,592,608,293	64.4	12,380,239,449	64.1
負債・資本合計		19,336,053,368	100	98.8	△ 226,861,500	19,562,914,868	100	19,313,299,775	100

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度	対前年度差引額	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	219,153,736	11,710,992	207,442,744
減価償却費	699,128,400	31,127,716	668,000,684
固定資産除却損	48,914,190	△ 711,898	49,626,088
利息及び配当金の受取額	△ 272,571	149,934	△ 422,505
支払利息	87,115,209	△ 12,174,536	99,289,745
未収金の増減額	△ 52,092,030	△ 40,698,755	△ 11,393,275
未払金の増減額	△ 200,988,045	△ 408,154,729	207,166,684
その他流動負債の増減額	47,035	139,535	△ 92,500
貯蔵品の増減額	△ 459,040	914,135	△ 1,373,175
前払金の増減額	△ 34,490,000	皆増	—
貸倒引当金の増減額	△ 4,057	1,083,729	△ 1,087,786
賞与引当金の増減額	△ 1,269,000	△ 805,000	△ 464,000
長期前受金戻入額	△ 90,452,667	2,771,040	△ 93,223,707
小計	674,331,160	△ 449,137,837	1,123,468,997
利息及び配当金の受取額	272,571	△ 149,934	422,505
支払利息	△ 87,115,209	12,174,536	△ 99,289,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,488,522	△ 437,113,235	1,024,601,757
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 571,962,879	309,680,959	△ 881,643,838
他会計負担金・工事負担金による収入	99,211,500	73,220,400	25,991,100
大口定期預金の預入れによる支出	△ 300,000,000	△ 450,000,000	150,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 772,751,379	△ 67,098,641	△ 705,652,738
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	186,300,000	△ 137,700,000	324,000,000
企業債の償還による支出	△ 438,864,059	△ 13,650,831	△ 425,213,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,564,059	△ 151,350,831	△ 101,213,228
4 資金増加額(又は減少額)	△ 437,826,916	△ 655,562,707	217,735,791
5 資金期首残高	1,102,670,039	217,735,791	884,934,248
6 資金期末残高	664,843,123	△ 437,826,916	1,102,670,039

参考資料1

事業の概要

区分	令和元年度		対前年度比較	平成30年度		平成29年度	
	人口	(人)		139,770	138,960		
総人口	140,645	(人)	875	139,770	138,960		
給水戸数	66,180	(戸)	899	65,281	64,357		
給水人口	140,645	(人)	875	139,770	138,960		
普及率	100	(%)	0	100	100		
配水量	16,241,320	(m ³)	△ 20,230	16,261,550	16,286,720		
有収水量	15,048,390	(m ³)	△ 109,916	15,158,306	15,235,918		
1日最大配水量	47,150	(m ³)	△ 1,030	48,180	48,160		
1日平均配水量	44,375	(m ³)	△ 177	44,552	44,621		
負荷率	94.1	(%)	1.6	92.5	92.7		
有収率	92.7	(%)	△ 0.5	93.2	93.5		
損益勘定支弁職員数	14	(人)	2	12	13		

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令 和 元 年 度			平 成 3 0 年 度			平 成 2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比
人 件 費	104,826,941	4.8	89.4	△ 12,383,959	117,210,900	5.3	108.5	108,025,286	4.8
支 払 利 息	87,115,209	4.0	87.7	△ 12,174,536	99,289,745	4.5	88.9	111,719,219	5.0
減 価 償 却 費	699,128,400	31.7	104.7	31,127,716	668,000,684	30.2	98.9	675,347,335	30.3
動 力 費	51,053,740	2.3	91.2	△ 4,931,457	55,985,197	2.5	107.5	52,075,837	2.3
修 繕 費	20,073,842	0.9	59.6	△ 13,587,574	33,661,416	1.5	93.5	35,986,344	1.6
受 水 費	799,707,445	36.3	100.5	4,182,075	795,525,370	36.0	100.6	790,427,036	35.4
委 託 料	340,657,217	15.5	100.9	2,996,891	337,660,326	15.3	103.9	324,957,041	14.6
そ の 他	102,234,253	4.6	99.5	△ 500,843	102,735,096	4.6	77.1	133,217,505	6.0
合 計	2,204,797,047	100	99.8	△ 5,271,687	2,210,068,734	100	99.0	2,231,755,603	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,673,962,463円、下水道事業費用は2,444,520,855円で、当年度純利益は229,441,608円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は26,828,794円増加し、事業費用は616,975円減少している。その結果、当年度純利益は27,445,769円の増加となった。

本市の平成29年度から令和元年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和元年度	平成30年度	平成29年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.31	△0.28	△0.40
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	9.42	9.46	9.17
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△3.30	△2.98	△4.31

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が減少した要因は、経営資本が前年度より170,559,924円増加した中で、営業利益が減少したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比0.6%、14,316,418円の増に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比0.3%、7,163,466円の増となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 129,405 人で、前年度に比べて 1,948 人の増加、年度末水洗化戸数は 59,795 戸で、前年度に比べて 1,293 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 19,068,786 m³、有収水量は 14,902,742 m³で、前年度に比べて排水量は 1.2%減少、有収水量は 1.2%減少している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 9 人)は、平成 29 年度は 59,551,219 円、平成 30 年度は 76,762,637 円、令和元年度は 78,917,666 円となっており、その総費用に占める割合は、平成 29 年度 2.4%、平成 30 年度 3.1%、令和元年度 3.2%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、平成 29 年度 4.6%、平成 30 年度 5.6%、令和元年度 6.0%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
有 収 水 量 (m ³)	1,655,860	1,676,746	1,876,781
営 業 収 益 (千円)	240,091	239,295	260,105
水 洗 化 人 口 (人)	14,136	13,874	15,493

職員 1 人当たりの基本給等

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	
全 職 員	基 本 給 (円)	302,238	281,423	293,362
	手 当 (円)	242,315	201,045	187,556

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	6,580	5,634	5,800
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	240,091	239,295	260,105
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.74	2.35	2.23

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は850,699,000円であり、これは営業収益全体の39.4%となっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は144,951,165円で、前年度と比較して14,207,699円減少している。その総費用に占める割合は5.9%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度11.1%で前年度に比べて0.5ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の平成29年度から令和元年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は22,973,175,136円、負債は17,932,186,479円、資本は5,040,988,657円である。

企業債については、新規借入額は993,400,000円で、償還金は567,350,260円であり、年度末残高は9,126,147,190円となっている。

資本的収支については、収入1,105,775,830円、支出1,776,048,586円で、差引き670,272,756円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
資本的収入	1,105,775,830	1,113,026,250	634,190,940
資本的支出	1,776,048,586	1,810,113,412	1,353,139,036

※令和元年度の資本的収入の不足額は、当年度分損益勘定留保資金586,591,872円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,680,884円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和元年度	平成30年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	106.72	99.01	82.95
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	57.32	58.15	59.07
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	99.65	100.06	101.10

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干下がってきているが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、1,208,689,326円が投じられた。これは、雨水・汚水の管渠築造工事及び浸水対策工事を実施し、管網未整備地域の整備及び浸水対策を推進したものである。これにより、令和元年度末現在の処理区域面積は1,221.7haで前年度より11.5ha増加した。

4 むすび

令和元年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より1.0%の増加、水洗化人口は前年度より1.9%の増加となっており、水洗化率は90.5%で前年度より1.2ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
下水道事業収益	2,673,962,463	100	101.0	26,828,794	100	102.6	2,579,855,518	100	
営業収益	2,160,822,254	80.8	100.3	7,163,466	81.4	103.5	2,080,840,962	80.7	
下水道使用料	1,309,881,254	49.0	95.9	△ 56,644,534	51.6	104.5	1,307,618,962	50.7	
他会計負担金	850,699,000	31.8	108.1	63,706,000	29.7	101.8	772,936,000	30.0	
その他営業収益	242,000	0.0	172.9	102,000	0.0	49.0	286,000	0.0	
営業外収益	498,632,801	18.6	101.1	5,381,752	18.6	98.9	498,616,244	19.3	
受取利息及びひ配当金	5,651	0.0	148.3	1,841	0.0	73.2	5,204	0.0	
長期前受金戻入	498,319,495	18.6	101.0	5,134,972	18.6	98.9	498,476,126	19.3	
雑収益	307,655	0.0	490.6	244,939	0.0	46.5	134,914	0.0	
特別利益	14,507,408	0.5	6,481.4	14,283,576	0.0	56.2	398,312	0.0	
過年度損益修正益	14,507,408	0.5	60,906.9	14,483,589	0.0	6.0	398,312	0.0	
その他特別利益	—	—	皆減	△ 200,013	0.0	皆増	—	—	
下水道事業費用	2,444,520,855	100	100.0	△ 616,975	100	99.0	2,469,492,781	100	
営業費用	2,232,196,554	91.3	100.6	14,316,418	90.7	102.2	2,170,497,648	87.9	
管渠費	129,715,644	5.3	89.0	△ 15,991,036	6.0	121.0	120,373,230	4.9	

施設費	160,074,924	6.5	101.5	2,385,860	157,689,064	6.4	102.4	153,942,847	6.2
水洗化普及促進費	12,689,000	0.5	73.5	△ 4,580,000	17,269,000	0.7	582.0	2,967,000	0.1
水質規制費	8,910,000	0.4	110.6	852,800	8,057,200	0.3	134.4	5,994,300	0.2
流域下水道費	630,049,343	25.8	97.9	△ 13,233,358	643,282,701	26.3	97.4	660,391,401	26.7
業務費	86,589,929	3.5	104.2	3,454,719	83,135,210	3.4	117.1	71,015,102	2.9
総係費	108,964,994	4.5	115.5	14,641,821	94,323,173	3.9	110.2	85,559,563	3.5
減価償却費	1,094,005,640	44.8	102.4	25,902,766	1,068,102,874	43.7	99.8	1,070,041,243	43.3
資産減耗費	1,197,080	0.0	381.0	882,846	314,234	0.0	147.6	212,962	0.0
営業外費用	186,170,133	7.6	94.4	△ 11,129,678	197,299,861	8.1	92.1	214,135,917	8.7
支払利息	144,951,165	5.9	91.1	△ 14,207,699	159,158,864	6.5	90.5	175,908,583	7.1
雑支出	41,219,018	1.7	108.1	3,078,021	38,140,997	1.6	99.8	38,227,334	1.5
特別損失	26,154,118	1.1	87.3	△ 3,803,715	29,957,833	1.2	35.3	84,859,216	3.4
過年度損益修正損	26,154,118	1.1	87.3	△ 3,803,715	29,957,833	1.2	35.3	84,859,216	3.4
当年度純利益	229,441,608	—	113.6	27,445,769	201,995,839	—	183.0	110,362,737	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	皆減	△ 35,109,384	35,109,384	—	36.1	97,166,877	—
当年度未処分利益剰余金	229,441,608	—	96.8	△ 7,663,615	237,105,223	—	114.3	207,529,614	—

別表 2

比 較 貸 借

区 分 科 目		借 方							
		令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	21,770,954,721	94.8	101.0	218,073,880	21,552,880,841	94.1	21,496,143,124	95.0
	有形固定資産	20,089,279,655	87.4	100.2	46,200,184	20,043,079,471	87.5	19,950,337,078	88.2
	土地	204,310,790	0.9	100	0	204,310,790	0.9	204,310,790	0.9
	建物	145,018,690	0.6	96.7	△ 5,019,786	150,038,476	0.7	155,058,262	0.7
	構築物	17,634,326,164	76.8	101.5	254,929,161	17,379,397,003	75.9	17,427,049,197	77.0
	機械及び装置	2,102,216,952	9.2	91.4	△ 198,321,163	2,300,538,115	10.0	2,147,993,714	9.5
	工具器具 及び備品	207,059	0.0	72.1	△ 80,028	287,087	0.0	367,115	0.0
	建設仮勘定	3,200,000	0.0	37.6	△ 5,308,000	8,508,000	0.0	15,558,000	0.1
	無形固定資産	1,480,755,066	6.4	98.1	△ 28,126,304	1,508,881,370	6.6	1,544,886,046	6.8
	施設利用権	1,480,755,066	6.4	98.1	△ 28,126,304	1,508,881,370	6.6	1,544,886,046	6.8
	投資	200,920,000	0.9	21,839.1	200,000,000	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	大口定期預金	200,000,000	0.9	皆増	200,000,000	—	—	—	—
	流 動 資 産	1,202,220,415	5.2	88.5	△ 156,532,970	1,358,753,385	5.9	1,135,912,164	5.0
	現金預金	571,780,705	2.5	146.9	182,552,343	389,228,362	1.7	801,450,645	3.5
	未収金	537,077,710	2.3	76.7	△ 163,077,313	700,155,023	3.1	200,080,519	0.9
	貯蔵品	7,112,000	0.0	90.0	△ 788,000	7,900,000	0.0	8,491,000	0.0
	その他流動資産	86,250,000	0.4	33.0	△ 175,220,000	261,470,000	1.1	125,890,000	0.6
資 産 合 計	22,973,175,136	100	100.3	61,540,910	22,911,634,226	100	22,632,055,288	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 元 年 度				平 成 3 0 年 度		平 成 2 9 年 度	
		金 額	構 成 比	対前年 度比	対前年度差引額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	8,677,980,658	37.8	105.6	462,074,468	8,215,906,190	35.9	7,894,456,450	34.9
	企業債	8,594,821,658	37.4	105.7	462,074,468	8,132,747,190	35.5	7,811,297,450	34.5
	引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	退職給付引当金	83,159,000	0.4	100	0	83,159,000	0.4	83,159,000	0.4
	流 動 負 債	1,126,533,990	4.9	82.1	△ 245,831,501	1,372,365,491	6.0	1,369,313,859	6.1
	企業債	531,325,532	2.3	93.7	△ 36,024,728	567,350,260	2.5	598,213,394	2.6
	未払金	573,541,153	2.5	73.1	△ 210,797,697	784,338,850	3.4	727,109,836	3.2
	引当金	7,364,000	0.0	154.8	2,607,000	4,757,000	0.0	6,082,000	0.0
	賞与引当金	7,364,000	0.0	154.8	2,607,000	4,757,000	0.0	6,082,000	0.0
	その他流動負債	14,303,305	0.1	89.8	△ 1,616,076	15,919,381	0.1	37,908,629	0.2
	繰 延 収 益	8,127,671,831	35.4	95.5	△ 384,143,665	8,511,815,496	37.2	8,758,733,769	38.7
	長期前受金	8,127,671,831	35.4	95.5	△ 384,143,665	8,511,815,496	37.2	8,758,733,769	38.7
	国庫補助金	3,170,868,893	13.8	96.2	△ 124,596,406	3,295,465,299	14.4	3,263,949,566	14.4
	県補助金	48,908,351	0.2	94.1	△ 3,078,512	51,986,863	0.2	55,137,381	0.2
	一般会計負担金	2,318,016,013	10.1	95.0	△ 122,386,855	2,440,402,868	10.7	2,564,026,966	11.3
	受益者負担金	652,122,274	2.8	105.8	36,008,218	616,114,056	2.7	597,683,336	2.6
	その他	1,937,756,300	8.4	91.9	△ 170,090,110	2,107,846,410	9.2	2,277,936,520	10.1
	負債合計	17,932,186,479	78.1	99.1	△ 167,900,698	18,100,087,177	79.0	18,022,504,078	79.6
資 本 の 部	資 本 金	4,232,312,286	18.4	100.8	35,109,384	4,197,202,902	18.3	4,100,036,025	18.1
	自己資本金	4,232,312,286	18.4	100.8	35,109,384	4,197,202,902	18.3	4,100,036,025	18.1
	剰 余 金	808,676,371	3.5	131.6	194,332,224	614,344,147	2.7	509,515,185	2.3
	資本剰余金	291,412,540	1.3	100	0	291,412,540	1.3	291,412,540	1.3
	受贈財産評価額	107,061,000	0.5	100	0	107,061,000	0.5	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.8	100	0	177,487,137	0.8	177,487,137	0.8
	利益剰余金	517,263,831	2.3	160.2	194,332,224	322,931,607	1.4	218,102,645	1.0
	減債積立金	85,826,384	0.4	100	0	85,826,384	0.4	10,573,031	0.0
	建設改良積立金	201,995,839	0.9	皆増	201,995,839	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	229,441,608	1.0	96.8	△ 7,663,615	237,105,223	1.0	207,529,614	0.9	
資本合計	5,040,988,657	21.9	104.8	229,441,608	4,811,547,049	21.0	4,609,551,210	20.4	
負債・資本合計	22,973,175,136	100	100.3	61,540,910	22,911,634,226	100	22,632,055,288	100	

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和元年度	対前年度差引額	平成30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	229,441,608	27,445,769	201,995,839
減価償却費	1,094,005,640	25,902,766	1,068,102,874
固定資産除却費	1,197,080	882,846	314,234
利息及び配当金の受取額	△ 5,651	△ 1,841	△ 3,810
支払利息	144,951,165	△ 14,207,699	159,158,864
未収金の増減額	163,684,347	662,530,862	△ 498,846,515
未払金の増減額	△ 210,797,697	△ 268,026,711	57,229,014
その他流動資産の増減額	175,220,000	310,800,000	△ 135,580,000
その他流動負債の増減額	△ 1,616,076	20,373,172	△ 21,989,248
貯蔵品の増減額	788,000	197,000	591,000
貸倒引当金の増減額	△ 607,034	620,955	△ 1,227,989
賞与引当金の増減額	2,607,000	3,932,000	△ 1,325,000
長期前受金戻入額	△ 498,319,495	△ 5,134,972	△ 493,184,523
小計	1,100,548,887	765,314,147	335,234,740
利息及び配当金の受取額	5,651	1,841	3,810
支払利息	△ 144,951,165	14,207,699	△ 159,158,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	955,603,373	779,523,687	176,079,686
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,044,476,211	20,221,527	△ 1,064,697,738
無形固定資産の取得による支出	△ 68,800,389	△ 8,343,302	△ 60,457,087
他会計負担金・工事負担金による収入	114,175,830	△ 132,090,420	246,266,250
大口定期の預入による支出	△ 200,000,000	皆増	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,199,100,770	△ 320,212,195	△ 878,888,575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	993,400,000	104,600,000	888,800,000
企業債の償還による支出	△ 567,350,260	30,863,134	△ 598,213,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,049,740	135,463,134	290,586,606
4 資金増加額(又は減少額)	182,552,343	594,774,626	△ 412,222,283
5 資金期首残高	389,228,362	△ 412,222,283	801,450,645
6 資金期末残高	571,780,705	182,552,343	389,228,362

事業の概要

区分	令和元年度	対前年度比較	平成30年度	平成29年度
	人口 (人)	140,645	875	139,770
処理区域内人口 (人)	129,405	1,948	127,457	124,870
普及率 (%)	92.0	0.8	91.2	89.9
水洗化戸数 (戸)	59,795	1,293	58,502	57,384
水洗化人口 (人)	127,221	2,351	124,870	123,941
水洗化率 (%)	90.5	1.2	89.3	89.2
全体計画面積 (ha)	1,315.0	0	1,315.0	1,315.0
処理区域面積 (ha)	1,221.7	11.5	1,210.2	1,193.4
整備率 (%)	92.9	0.9	92.0	90.8
排水量 (m ³)	19,068,786	△ 229,695	19,298,481	19,811,742
有収水量 (m ³)	14,902,742	△ 187,975	15,090,717	15,014,248
一日平均排水量 (m ³)	52,100	△ 772	52,872	54,278
一日平均有収水量 (m ³)	40,717	△ 627	41,344	41,134
有収率 (%)	78.2	0.0	78.2	75.8
損益勘定支弁職員数 (人)	9	0	9	8

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区分 科目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金額	構成比	対前年度 対比	金額	構成比	対前年度 対比	金額	構成比
人件費	78,917,666	3.2	102.8	76,762,637	3.1	128.9	59,551,219	2.4
支払利息	144,951,165	5.9	91.1	△ 14,207,699	6.5	90.5	175,908,583	7.1
減価償却費	1,094,005,640	44.8	102.4	25,902,766	43.7	99.8	1,070,041,243	43.3
修繕費	38,653,406	1.6	87.4	△ 5,583,794	1.8	123.1	35,934,830	1.5
委託料	237,662,300	9.7	98.0	△ 4,741,860	9.9	110.0	220,433,700	8.9
負担金	722,640,271	29.6	98.7	△ 9,658,307	29.9	99.3	737,436,753	29.9
その他	127,690,407	5.2	104.5	5,516,890	5.0	71.8	170,186,453	6.9
合計	2,444,520,855	100	100.0	△ 616,975	100	99.0	2,469,492,781	100